
News Letter

No.13 2004年12月

日本環境工学教授協会
Japan Association of Environmental Engineering Professors

目 次

会長就任挨拶	1
大学紹介	2
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 及びアジア工科大学院における活動 東京大学の改革	
明星大学理工学部環境システム学科 及び明星大学アジア環境研究センター	
環境分野における研究助成	8
環境科学における21世紀COEプログラム 環境工学分野の平成16年度科学研究採択状況	
平成15年度博士・修士論文，卒業研究（続）	12
大学・高専ニュース	13
(1)教育研究組織の改組、計画など	
(2)人事	
(3)シンポジウム・講演会など	
(4)その他のニュース	
平成16年度総会報告	16
事務局からのお知らせ：	20
会費請求のご案内	
入会のご案内	

会長就任挨拶

日本環境工学教授協会

会長 楠田 哲也

(九州大学大学院工学研究院教授)

今年度より、日本環境工学教授協会の会長を仰せつかりました。名誉ある本協会の会長をお引き受けすることには、多数の先輩諸氏がおられます上に浅学非才の分際で忸怩たるものがありますが、精一杯努力して参りたいと考えておりますので、よろしく願い申し上げます。環境工学の泰斗であります丹保憲仁学長、寺島泰教授、松尾友矩学長の歴代の三会長が作り上げて下さいました路線を踏襲しつつ、新機軸を生み出せるべく努めて参る所存です。

既にご承知の通り、本協会は寺島泰教授の先導により誕生したものであります。環境工学の研究、教育に携わる者が、そのあり方を問い、次世代を担う若者を育て、研究の成果を社会に還元し、人々の生活環境をより良くすることを目指すものです。いいかえますと、環境工学に関わる単なる学術団体ではなく、社会を意識した職能団体をも意図されたものと考えております。環境に関わる教育、研究に加えて技術や知識を社会の便益のために用いる責任を有し、社会に対して義務を負っている者の協会といえると思います。

昨今、資源問題や地球環境問題が未来への手詰まり感を生み出し、「持続可能な発展」を唱えさせることになりました。それを受けて、科学的知見が資源問題や地球環境問題についての将来政策を決める際にどうしても必要になってきています。地球温暖化防止に関わるCO₂の排出抑制や森林機能の政策的利用がその例です。わが国の科学者の代表機関である日本学術会議も、基礎科学のScience for science (文化のための科学)を尊重しつつ、応用学のScience for society (社会のための科学)の重要性を機会ある度に訴えてきています。環境工学は人々の生活が持続的であるように環境を護るとともに改善していくことを目的としていますので、まさにこの応用学の代表といえます。とすると、環境問題の中から研究課題を、それも論文化しやすいものを抽出し、それを数多くこなしていき、必ずしも環境問題を解決することを目指さないということは許されなくなります。論文にならない課題は多々あります。環境学が栄えて環境が減びる可能性を孕んでいることとなります。国立大学の法人化により、関係教員に対する現実の評価は厳しさを増し、Science for societyの職能を達成できる状況ではなくなる方向に動いてきています。

加えて、我が「環境工学」は学問的にかなり成熟してきており、学問としての将来に大きく夢を抱きうるものが減ってきているように感じられます。新たな研究対象となりそうなどころには、既存の専門分野の専門家がいるということがほとんどです。

安全で快適な生活を保障するための環境工学が環境負荷により地球環境問題を深刻化させている面もあります。私たちは「やむを得ない」と見ぬ振りをしているところがあります。

このような矛盾や問題を抱えた現在、「環境工学」はいかなるものであるべきか、衛生

工学から環境工学へと名前を変えた際に回避してやり過ぎた「課題」、より遡り衛生学と工学を組み合わせ衛生工学としたころの *discipline* を含めて、今一度問い直して見る事が求められているように感じています。

学会ではない、この協会においてしかなしえないものが多数あります。皆様方のお知恵を頂き希望の灯が大きく輝く方向に進んで参りたいと心している次第です。

大学紹介

東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 都市環境工学講座の紹介

東京大学大学院工学系研究科
附属水環境制御研究センター
栗栖 太

(URL: <http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/>)

ここでは、都市工学専攻都市環境工学講座の教員、およびその協力講座のご紹介をいたします。

矢木・栗栖研究室

(矢木修身教授¹⁾、栗栖太講師¹⁾、国包章一客員教授²⁾)

大垣・滝沢・片山研究室

(大垣眞一郎教授、滝沢智助教授、片山浩之講師、小熊久美子助手)

花木・荒巻研究室

(花木啓祐教授、荒巻俊也助教授³⁾、長谷川 聖助手)

山本・福士研究室

(山本和夫教授⁴⁾、福士謙介助教授⁴⁾、横山道子助手⁴⁾)

味埜・佐藤研究室

(味埜俊教授⁵⁾、佐藤弘泰助教授⁵⁾、小貫元治助手⁵⁾)

古米・中島研究室

(古米弘明教授、中島典之講師⁶⁾)

- 1) 大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター所属
- 2) 大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター所属、本務は国立保健医療科学院水道工学部長
- 3) 現在アジア工科大学(タイ)に派遣中
- 4) 環境安全研究センター所属
- 5) 新領域創成科学研究科環境学専攻所属
- 6) 先端科学技術研究センター所属

各研究室の研究課題

矢木・栗栖研究室

- ・有機塩素化合物等による地下水・土壌汚染のバイオレメディエーション
- ・下水処理におけるエストロゲン物質の挙動と除去能の強化
- ・細菌によるダイオキシン類分解と汚染浄化システムの開発
- ・生物学的廃水処理プロセスにおけるアンモニア酸化細菌群の解析
- ・高温接触酸化廃水処理法による油脂・鉍

物油の処理

- ・ 遺伝子組み替え微生物の環境への影響評価
- ・ 難分解性有機化合物分解細菌の分解メカニズムの解明
- ・ 下水処理水等各種水源の地下水涵養に対する微生物生態学的評価

大垣・滝沢・片山研究室

- ・ 紫外線照射による消毒処理と環境浄化
- ・ 東南アジア水環境の調査
- ・ 地下水環境の調査
- ・ 光触媒反応を用いた浄水処理
- ・ 細菌再増殖(BRP)による配水管網の水質評価
- ・ 水環境中での病原性微生物の挙動調査とリスク解析
- ・ 吸着剤による微量汚染物質の除去
- ・ 膜ろ過による浄水処理

花木・荒巻研究室

- ・ 様々な温室効果ガスの削減施策の評価
- ・ 持続可能な社会に向けた都市システムの提案
- ・ 都市・地域のエネルギー・水・物質フローの解析と環境影響評価
- ・ 経済的評価を加えた様々な環境インパクトの統合的評価
- ・ 途上国都市における生活環境(大気・水・廃棄物・熱環境)改善施策の提案
- ・ 植物中解毒酵素活性を利用したバイオモニタリング(大気・土壌)
- ・ 温室効果ガス N₂O 抑制を考慮した硝酸性窒素除去手法の構築

山本・福土研究室

- ・ 超低圧ナノろ過による水処理技術開発
- ・ 膜生物反応槽(MBR)を用いた高度水利用

技術開発

- ・ 太陽と池を利用した有機性廃水の資源化技術開発(タイでの現地共同研究)
- ・ バングラデッシュにおける砒素汚染対策のための緩和・再生技術開発
- ・ バンコク市街地沿道環境のリスク評価と管理手法(タイでの現地共同研究)
- ・ タンパク質による重金属処理技術開発
- ・ 超臨界水・亜臨界水を用いた有害廃棄物の安全化処理技術開発
- ・ 固形廃棄物管理手法

味埜・佐藤研究室

- ・ 廃水処理プロセスにおける微生物生態学と微生物群集動態解析
- ・ 廃水からの生分解性プラスチック(PHA)生産
- ・ 廃水からの窒素・リンの同時除去のための新しい技術開発
- ・ 余剰汚泥を発生させない廃水処理プロセスの開発
- ・ 廃水処理プロセスのモデリング[※]と設計・運転支援
- ・ 下水道システムにおける環境管理とその評価に関する研究
- ・ 環境教育の構造化と実践

古米・中島研究室

- ・ 都市の健全な水環境の創造のための汚濁負荷の定量的把握と対策評価
- ・ 雨水浸透・処理水再利用を導入した都市水循環系のリスク因子の動態と評価
- ・ 合流式下水道雨天時越流水(CSO)由来の未規制リスク因子の定量的把握
- ・ 道路交通系エミッションに伴うPAH・重金属汚染動態の評価
- ・ 底生生物の消化プロセスに着目した底質生態毒性評価手法の開発

- ・粒状性有機物の動態に基づく河川流域レベルでの生態系管理手法の開発
- ・水源湖沼水中の溶存有機物(DOM)の生物学的な新規評価手法の開発
- ・浄水プロセスにおけるスカム生成とフタル酸エステル類の動態解明

東京大学 大学院工学系研究科 附属水環境制御研究センター

URL:<http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/WET/>
 センター長 花木 啓祐
 教授 矢木 修身
 客員教授 国包 章一(本務:国立保健医療科学院水道工学部長)
 講師 栗栖 太

東京大学 環境安全研究センター

URL: <http://www.esc.u-tokyo.ac.jp/>
 センター長 山本 和夫(教授)
 教授 尾張 真則・大島 義人
 助教授 福士 謙介・刈間 理介・戸野倉 賢一・小田 克郎・鈴木 良實
 助手 横山 道子・富安 文武乃進

東京大学 大学院新領域創成科学研究科 環境学専攻 社会文化環境学大講座

URL: <http://sbk.k.u-tokyo.ac.jp/>
 新領域創成科学研究科環境学専攻には6つの大講座がありますが、このうち本協会に関連の深いと思われる社会文化環境学大講座をご紹介します。

環境社会文化学分野

教授 辻 誠一郎

環境人間学分野

助教授 佐藤 宏之

環境空間情報学分野

教授 原田 昇

助教授 清家 剛

空間環境工学分野

教授 味埜 俊

助教授 佐藤 弘泰

建築環境計画学分野

教授 大野 秀敏

助教授 佐久間 哲哉

社会環境予測評価学分野

教授 磯部 雅彦

講師 鯉渕 幸生

情報社会環境学分野

教授 神田 順

助教授 崔 恒

アジア工科大学院における東京大学の活動

東京大学 大学院新領域創成科学研究科
 佐藤弘泰

アジア工科大学院(以下AIT)は、タイのバンコク市郊外に立地している。国公立でも私立でもない国際機関の大学である。アジアにおける先端技術教育を目的とした国

際工学系大学院として1959年に設置され、以来40年以上にわたって、世界71カ国からの1万2千人以上の修士および博士の卒業生を輩出しており、まさに、アジアの研

究・教育の拠点 (hub) となっている。日本は AIT に教官の派遣や資機材の購入費、あるいは建物の寄贈を通じて、1960 年代後半から貢献してきた。さらに近年は、東京大学を含め日本の大学が AIT と直接交流を行うケースが増えてきているようである。

東京大学は、現在 AIT に二つの研究拠点を構えている。Southeast Asian Center for Water Environment Technology (SACWET、東南アジア水環境制御研究センター) はそのうちの一つである。これは、本学都市工学専攻で 1996~2000 年度におこなわれていた COE 形成プログラム「複合微生物系の機能を利用した高度水処理技術の体系化とその評価」の成果として 2000 年 4 月に設立された水環境制御研究センター(RECWET)の海外サテライトオフィスとしての機能を持つ。SACWET が設立されたのは 2002 年 11 月であり、東南アジア地域の水環境制御技術に関する東大と AIT との共同研究、研究者の交流、ワークショップ・シンポジウムの開催といった活動を行っている。シンポジウムは昨年 10 月に、第一回東南アジア水環境シンポジウムを AIT にて行った。第一回は 65 編の発表があり、22 カ国から 150 名の参加者があった。第二回はこの 12 月にハノイで開

かれることになっているが、それが可能になったのは AIT ハノイ分校の Thanh 教授らによるところが大きい。また、もう一つの拠点は生産技術研究所の International Center for Urban Safety Engineering (ICUS、都市基盤安全工学国際研究センター) であり、教官が 1 名客員助教授として AIT に常駐している。

また、本年 8 月には、教育における連繋として、東京大学と AIT との共同で Intensive Program on Sustainability (IPOS) をタイ国チョンブリ県にて開催した。学生は AIT から 10 名、東大から 13 名、マサチューセッツ工科大学から 2 名、教員・助手は AIT から 6 名、東大から 9 名が参加した。教員の構成は水産学、食品加工、環境工学、学生の方はさらに経済学まで含まれ、また、11 カ国からの参加者があった。非常に多彩な面々が顔を合わせ、10 日間缶詰になってサステナビリティとは何か、友情を深めつつ議論した。

研究面、教育面での連繋は始まってからまだ間もないが、着実に成果をあげつつある。これからは、研究面においても途上国に役立つ技術の開発や知見を集積し、また、教育面では IPOS のような交換プログラムを充実させていく段階に入っていく。

東京大学の改革

東京大学大学院工学系研究科
附属水環境制御研究センター
栗栖 太

「労務の安全」労働安全衛生法への対応は引き続きより大学の实情に即した形の対

応になるよう、大きな労力を割いて進行している。全学の対応だけでなく、部局内で

も、対応が必要な各項目（化学物質、放射線など）についてワーキンググループを作りきめ細かな対応を検討したり、企業の研究所を見学し、安衛法の下でさらに法律の規制を超えた安全の対応などを学び、検討を進めている。

「事務機能の強化」大学本部に、対応すべき事柄ごとに「・・・室」を設置し、事務処理の機動性を高めようとしている。

「対国際活動」工学系では国際活動を強く推進するため「国際化推進室」を設置し、国際化推進プロジェクトを推し進めている。

「対社会」広報活動を強化している。一般に向けたものとしては広報誌の充実、東大グッズの拡充など、また特に同窓生にも改めて認識してもらい、サポートをしてもらうことを念頭に、「ホームカミングデー」の強化を行っている。

明星大学理工学部環境システム学科の開設

明星大学理工学部
西浦定継

明星大学では、学部・学科の改組改変に伴い、平成 17 年 4 月より理工学部環境システム学科（Department of Environmental Systems）を開設します。循環と共生をキーワードとする環境学を学び、地球環境を思いやる実践力のある環境技術者の養成を目標としています。カリキュラムは、環境情報系と環境技術系の 2 つの専門分野から構成され、学生の興味に応じて履修できる緩やかなコース制をとっております。平成 21 年度 JABEE 申請を

予定したカリキュラムとなっており、環境部門での技術士取得（まずは技術士補）に最短で到達できることをめざします。その他、学生自らのテーマで科学体験プログラムを企画し、地域の中・高校生とともに実施する「総合科学実習」や、インターンシップによる就業体験、アジア地域で活躍できる技術者のためのコミュニケーション能力の養成などに重点をおいたカリキュラムとなっています。以下は、専門分野と各研究室の構成です。

環境情報系	環境計画分野	都市環境計画研究室
		都市交通研究室
	地域情報分野	大気・熱環境研究室
		環境情報解析研究室
環境技術系	生態・資源分野	水・土壌環境研究室
		資源・廃棄物研究室
		環境微生物研究室
	環境化学分野	環境化学分析研究室
		エコマテリアル研究室

明星大学 アジア環境研究センターの紹介

アジア環境研究センター研究員・理工学部
西浦定継

アジア環境研究センター(Asian Center for Environmental Research: ACER, エイサー: <http://acer.meisei-u.ac.jp/>)は、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業の一つであるオープン・リサーチ・センター(ORC)に選定され、2004年4月に明星大学に開設されました。センター長は田中修三教授(理工学部)が務め、研究員は教員、PD、研究支援者から構成されております。研究期間は5年としております。ACERはアジアの環境保全のための研究活動を行いますが、研究の遂行においてアジア諸国から多様な人材を受け入れ、環境分野の若手研究者を養成し、かつ研究成果をシンポジウム、ニュースレター及びインターネットなどを通して幅広く公開します。

研究プロジェクトは、プロジェクト1の「アジアにおける環境保全技術とバイオマスの有効利用(環境技術)」とプロジェクト2の「アジアにおける環境問題の社会的背景と環境政策(環境政策)」からなります。これらの2つのプロジェクトは、戦略的環境評価や持続的発展というプロジェクト横断的な目標を持って、相互に評価しながら進められます。また、本研究の成果は、インターネット(ACER Net)を通して全世界に公開し、またシンポジウム、ニュースレター、論文及び書籍などによる公開も行います。

プロジェクト1は、以下の6つのサブテーマで構成され、主として技術的な視点から研究と人材養成を行います。

1. 有機性廃水とバイオマス廃棄物の嫌気

性処理及びメタン生成によるエネルギー回収 (田中修三・理工学部)

2. 有害物質や環境ホルモンによる水環境汚染の実態調査と発生源対策

(田中修三、古市琢磨・PD)

3. バイオマス廃棄物の炭化技術と環境浄化への応用 (吉澤秀二・理工学部)

4. 環境試料中微量成分の定量のための予備濃縮技術 (赤間美文・理工学部)

5. 医療器具等の超音波・オゾン併用型の洗浄消毒法の開発 (上田豊甫・理工学部)

6. アジアの環境情報ネットワーク(ACER Net)の構築と情報公開

(八木晋一・情報学部、矢吹道郎・情報学部)

プロジェクト2は環境政策です。環境評価をキーワードとして、都市・地域計画の枠組みにおける総合的環境評価のあり方、経済学による環境政策の評価分析、政策実施に向けたNGO、市民組織の役割、実践でのエコデザイン活動、などのフレームワークで研究を進めていきます。プロジェクト1との関連で言うと、以下2つの点で相互に関連します: 1)総合的環境評価を受けて、具体的な環境負荷を緩和する措置として環境技術の役割を位置付ける、2)各々の環境技術をアジア各国に移転する場合、社会的、文化的課題を解決する。プロジェクト2は、以下の6つのサブテーマから構成され、個別具体的な環境問題について、地域に根ざした環境政策、対策のあり方を探求していきます。

1. アジア大都市圏における環境価値を考慮した都市成長管理

(西浦定継・理工学部、松行美帆子・PD)

2. 循環型社会の構築における開発途上国特有の課題と経済システム

(岩谷 禎久・経済学部)

3. 開発途上国における環境資源保全のための政府の役割と市場機能の比較分析

(上原秀樹・経済学部)

4. 地球環境政策の成立過程におけるアジア市民社会の関与 (毛利聡子・人文学部)

5. 循環型社会における工業デザインの役割探求と実践活動

(浅井治彦・日本文化学部)

環境問題を解決するには、適切な政策、技術及び人材がそろふ必要があります。その実行においては費用を負担する経済力が求められます。ACER は、アジアの環境保全の研究拠点として、政策的研究、技術的研究及び人材養成を行うことを目的とし、これらが三位一体となった活動をめざします。そのために政策と技術に関わる 2 つの研究プロジェクトを展開し、アジア諸国の研究協力機関と共に調査・研究を行いながら、若手研究者の養成に努めます。

環境分野における研究助成

環境科学に係る 21 世紀 COE プログラムについて

事務局

21 世紀 COE プログラムは、「大学の構造改革の方針」(平成 13 年 6 月)に基づき、平成 14 年度から文部科学省に新規事業として「研究拠点形成費補助金」が措置されたものである。我が国の大学が、世界トップレベルの大学と伍して教育及び研究活動を行っていくためには、第三者評価に基づく競争原理により競争的環境を一層醸成し、国公私を通じた大学間の競い合いがより活発に行われることが重要であるとの認識の下に、このプログラムは、我が国の大学に世界最高水準の研究教育拠点を形成し、研究水準の向上と世界をリードする創造的な人材育成を図るため、重点的な支援を行い、もって、国際競争力のある個性輝く大学づくりを推進することを目的としている(学術振興会)。

この補助金は、応募プログラムを 21 世

紀 COE プログラム委員会が審査し、平成 14 年度より交付しているが、同年度は生命科学 28 件、化学・材料科学 21 件、情報・電気・電子 20 件、人文科学 20 件、学際・複合・新領域 24 件、計 113 件、平成 15 年度には数学・物理学・地球科学 24 件、機械・土木・建築・その他の工学 23 件、社会科学 26 件、学際・複合・新領域 25 件、計 98 件、平成 16 年度には革新的な学術分野 28 件が採択されている。

これらのうちには当協会会員が拠点リーダーとなった環境工学分野のプログラムも数件含まれるが、以下には環境科学分野まで広げ、関係すると思われるプログラムを列挙した。なおプログラムの選定は寺島泰顧問による。プログラムの概要や採択理由については日本学術振興会ホームページを参照されたい。

平成 14 年度（学際・複合・新領域）

環境調和型エネルギーの研究教育拠点形成	京都大学	エネルギー科学研究科 エネルギー社会・環境科学専攻	笠原 三紀夫
生物・生態環境リスクマネジメント	横浜国立 大学	大学院環境情報研究院 自然環境と情報部門	浦野 紘平
生態地球圏システム劇変の予測と回避	北海道 大学	大学院地球環境科学研究科 大気海洋圏環境科学専攻	池田 元美
新エネルギー・物質代謝と生存科学の構築 (経済性・安全性を主眼とした農工融合型物質 エネルギー代謝と生存科学体系の構築)	東京農工 大学	生物システム応用科学研究科 生物システム応用科学専攻	堀尾 正靱
環日本海域の環境計測と長期・短期変動予測 (モニタリングネットワークの構築と人為的影響 の評価)	金沢大学	自然科学研究科 地球環境科学専攻	早川 和一
未来社会の生態恒常性工学	豊橋技術 科学大学	大学院工学研究科博士後期 課程環境・生命工学専攻	藤江 幸一
沿岸環境科学研究拠点	愛媛大学	沿岸環境科学研究センター	田辺 信介
水を反応場に用いる有機資源循環科学・工学	大阪府立 大学	工学研究科物質系専攻	吉田 弘之

平成 14 年度（生命科学、化学・材料科学、人文科学）

複合生物系応答機構の解析と農学的高度利用	筑波大学	生命環境科学研究科 生物機能科学専攻	深水 昭吉
生物多様性研究の統合のための拠点形成	京都大学	大学院理学研究科 生物科学専攻	西田 利貞
微生物共生系に基づく新しい資源利用開発	日本大学	生物資源科学研究科 応用生命科学専攻	別府 輝彦
自然共生化学の創成	大阪大学	理学研究科高分子科学専攻	原田 明
心の文化・生態学的基盤に関する研究拠点	北海道 大学	文学研究科 人間システム科学専攻	山岸 俊男
共生のための国際哲学交流センター	東京大学	大学院総合文化研究科 超域文化科学専攻	小林 康夫

平成 15 年度（学際・複合・新領域）

グリーンエネルギー革命による環境再生	長岡技術 科学大学	工学研究科 エネルギー・環境工学専攻	原田 秀樹
--------------------	--------------	-----------------------	----------

生物多様性・生態系再生研究拠点	東京大学	農学生命科学研究科 生圏システム学専攻	鷺谷 いづみ
循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント	岡山大学	自然科学研究科 地球・環境システム科学専攻	田中 勝
環境適応生物を活用する環境修復技術の開発	日本大学	生物資源科学研究科 生物環境科学専攻	佐々木 恵彦

平成 15 年度（数学・物理学・地球科学）

多圏地球システムの進化と変動の予測可能性	東京大学	理学系研究科 地球惑星科学専攻	山形 俊男
先端地球科学技術による地球の未来像創出	東北大学	理学研究科地学専攻	大谷 栄治

平成 15 年度（機械・土木・建築・その他の工学）

流域圏の持続可能な水・廃棄物代謝システム	北海道 大学	工学研究科都市環境工学専攻	渡辺 義公
都市空間の持続再生学の創出	東京大学	工学系研究科都市工学専攻	大垣 真一郎
アジアモンスーン域流域総合水管理研究教育	山梨大学	工学研究科 社会・情報システム工学専攻	竹内 邦良
安全と共生のための都市空間デザイン戦略	神戸大学	自然科学研究科 地球環境科学専攻	重村 力
循環型住空間システムの構築	九州大学	人間環境学府 空間システム専攻	松藤 泰典

平成 16 年度（革新的な学術分野）

持続可能な福祉社会に向けた公共研究拠点	千葉大学	社会文化科学研究科 都市研究専攻	廣井 良典
衛星生態学創生拠点	岐阜大学	流域圏科学研究センター	小泉 博

環境工学分野の平成16年度科学研究費採択状況

大学等名	氏名 (研究代表者)	研究課題	研究経費 (当年度)(千円)	研究期間 (年数)	新規、継続 (何年目)の 区別	種別
東京大学	大垣 眞一郎	反応促進機能を付加した光触媒水処理デバイスの開発	11,570	3	継続3年目	基盤研究(A)
東京大学	花木 啓祐	建物・街区・都市・地域の各規模にまたがる熱環境解析とアジアの巨大都市への適用	13,260	4	継続2年目	基盤研究(A)
東京大学	古米 弘明	合流式下水道における未規制リスク因子の雨天時流出ダイナミクスの解明	4,900	3	新規	基盤研究(B)
東京大学	矢木 修身	嫌気性及び好気性微生物を併用するテトラクロロエチレンの完全分解系の開発	3,300	2	新規	基盤研究(B)
東京大学	滝沢 智	地球環境変動によるアジア沿岸大都市の水システムの安全性と安定性への影響評価	5,500	3	新規	基盤研究(B)
東京大学	古米 弘明	水中溶存有機物の組織解析のためのバイオレスポンスプレートの開発	1,500	2	継続2年目	萌芽研究
東京大学	長谷川 聖	食料品の生産に伴う包括的な環境負荷の推定と環境ラベル創設にむけた課題の整理	1,800	2	新規	萌芽研究
東京大学	栗栖 太	新規エストロゲン分解細菌を活用したエストロゲンの活性汚泥処理能力の向上化	2,100	2	新規	若手研究(B)
東京大学	小熊 久美子	紫外線消毒による水中微生物相の変化および遺伝子突然変異の発生が水環境に及ぼす影響	1,700	2	新規	若手研究(B)
九州大学	小松 利光	有明海の流れ構造の解明と蘇生・再生のための調査研究	11,700	3	継続	基盤研究(A)
九州大学	吉田 明德	波の散乱解析法を用いた方向スペクトル推定	1,300	2	継続	基盤研究(B)
九州大学	久場 隆広	脱窒脱リン細菌の単離とその生化学的情報の下水高度処理システム最適運転管理への応用	4,500	3	継続	基盤研究(B)
九州大学	神野 健二	トリブチルスズを含む海底堆積汚泥中の地層処分に関する実用化研究	7,600	2	新規	基盤研究(B)
九州大学	楠田 哲也	生物生息空間の自己修復機能を有する水域環境設計手法	10,000	2	新規	基盤研究(B)
九州大学	島岡 隆行	ごみ埋立地における焼却灰中有機物と重金属のインタラクションに関する研究	4,800	2	新規	基盤研究(B)
九州大学	島岡 隆行	アジア・メガシティの大規模廃棄物処分場環境モニタリング手法構築のための現地調査	1,600	3	継続	基盤研究(B)
九州大学	江崎 哲郎	中国華北平原における地下採掘に起因する地盤沈下とその影響の予測と保全対策の研究	2,100	3	継続	基盤研究(B)
九州大学	河村 明	大気海洋指標を用いたアジア太平洋地域における降水予測モデルの構築	800	3	継続	基盤研究(C)
九州大学	宮脇健太郎	廃家電リサイクルに伴い発生する再利用不能な残渣の環境負荷定量化	1,900	2	新規	基盤研究(C)
九州大学	江崎 哲郎	遮水性や隔離性の定量化を目的とする難透過性地盤の流体移動特性の高精度評価技術の創	1,100	2	継続	萌芽研究
九州大学	楠田 哲也	ICタグを用いた下水管渠の維持管理技術の基本設計	2,000	2	新規	萌芽研究
九州大学	三谷 泰浩	岩盤不連続面のせん断-透水同時特性の高精度評価技術の開発と実用化	1,600	3	継続	若手研究(A)
九州大学	西山 浩司	夏季の局地雷雲予測を目的とした水蒸気監視ネットワーク構築のための基礎的研究	500	3	継続	若手研究(B)
九州大学	押川 英夫	波浪エネルギーを逆利用した底質制御システムの開発	1,200	3	継続	若手研究(B)
九州大学	山城 賢	波-構造物-地盤の相互作用に関する総合的解析法の開発	1,800	2	新規	若手研究(B)
熊本大学	古川憲治	部分亜硝酸化とAnammoxの組み合わせによる新規窒素除去プロセスの開発	5,100	3		基盤研究(B)(1)

平成 15 年度の学部卒業、修士及び博士論文（続）〔東北大学分〕

名前	論文題目
学部卒業論文(11名)	
阿辺山 一輝	家畜廃棄物と生ゴミからの水素発酵の効率化
安納 幸子	家畜廃棄物と生ゴミの混合メタン発酵
北條 俊昌	二相水素・メタン発酵プロセスの構築に関する研究
石井 哲平	活性汚泥細菌からのアデノウイルス吸着タンパク質(Adenovirus-Binding Protein:ADVBP)の分離及びアデノウイルス吸着能評価
佐々木 陽	河口域におけるフミン物質の凝集プロセスに関する研究
鈴木 孝佳	凝集阻害藻類由来タンパク質の分離を目的としたフーンティスフレイシステムの構築
御簾納 洋平	ダムによる生息地分断化がヒゲナガカワトビケラ(<i>Stenopsyche marmorata</i>) 個体群の遺伝的構造に及ぼす影響
大谷 崇	コアマモの生育環境に及ぼす二枚貝の影響
大堀 雅人	緑藻類 <i>Spyrogyra</i> sp.による天然環境ホルモン(エストロン)の除去
小船井 千恵	植栽浄化における陸上植物と緑藻類の組み合わせによる効果
幸福 智	蒲生干潟における有機物動態に関する基礎的研究
修士論文(14名)	
許 春蓮	水道水源における同化性有機炭素の動態に関する基礎的研究
櫻井 邦宣	牛ふん尿と生ごみの混合メタン発酵に関する研究
登坂 充博	PCR-DEEG法を用いた水素発酵微生物群集の構造解析
富田 洋平	光合成細菌 <i>Rhodobacter sphaeroides</i> RV株による有機酸からの水素生産
八山 大輔	生ごみの酸発酵における脱窒素および亜酸化窒素生成機構に関する研究
早川 寛	牛ふん尿の水素発酵に関する研究
高荒 智子	藍藻類(<i>Microcystis aeruginosa</i>)由来有機物質による凝集阻害メカニズムの解明
橋本 剛志	健康リスクに基づく下水処理水再利用システムの評価
藤井 学	河口域におけるフミン鉄の挙動と数値モデルの構築
藤倉 雅浩	都市内小河川の水温形成に関する研究
松尾 崇宏	ウイルス吸着タンパク質(Virus-Binding Protein:VBP)の分離および吸着特性の評価とその固定化に関する研究
武田 文彦	Characteristics of allelochemical production by brown alga <i>Sargassum horneri</i> inhibiting growth of red tide microalgae(赤潮藻類増殖抑制を有する褐藻アカモクのアレロパシー物質生産特性)
鳴海 渉	土壌におけるエストロゲン吸着性評価に関する研究
松井 健良	ヨシ根圏における窒素除去特性
博士学位論文(2名)	
李 東烈	A Study of biological hydrogen production by membrane bioreactor(膜分離反応槽による生物学的な水素生成に関する研究)
奥野芳男	生ごみと尿処理汚泥の高濃度メタン発酵処理に関する研究

(文責 李 玉友)

大学・高専ニュース

(1) 教育研究組織の改組、計画等

■大阪大学

平成 16 年度～の独立法人化に伴う改革で工学研究科全体の改組が予定されている。環境工学専攻は原子力工学専攻、地球総合工学専攻の一部との融合により、環境エネルギー工学大専攻を形成する方向で動いており、新たな教育カリキュラム作成、大学院入試制度の確立、研究連携の方向の模索

など改組に向けて具体的な作業に着手している。先に独立専攻として発足した **Business Engineering** 専攻との連携によりより幅広い教育プログラムを提供する方向も検討している。12 月をめどに新専攻誕生のアピールをホームページに掲載する予定。

(文責 池 道彦)

(2) 人事

■東北学院大学

4 月 1 日付けで中村寛治氏が環境土木工学科に赴任。氏は 1983 年東北大学大学院博士課程後期 3 年の課程を修了、栗田工業株式会社に勤務の後の赴任。

(文責 石橋良信)

■明星大学

4 月 1 日 明星大学大学院理工学研究科長 田中修三教授 (理工学部教授)

同 アジア環境研究センター センター長 田中修三教授 (理工学部教授)

(文責 西浦定継)

■東北大学

野池達也教授が平成 16 年 4 月 1 日付で東北大学大学院工学研究科副研究科長に就任。河野孝志 (前職: タクマ株式会社) が平成 16 年 4 月 1 日付で東北大学大学院工学研究科・土木工学専攻・水環境学講座・環境保

全工学分野の助手に新任。

(文責 李 玉友)

■大阪大学

齋藤 修助手 (平成 16 年 9 月 1 日採用)
澤木昌典教授 (平成 16 年 9 月 16 日昇任: 助教授より)

岡野雅通特任助手 (平成 16 年 10 月 1 日昇任採用)

(文責 池 道彦)

■九州大学

九州大学大学院工学研究院 環境都市部門 河村明助教授が、2004 年 10 月 1 日付で東京都立大学工学研究科土木工学専攻教授として移動。

(文責 久場隆広)

(3) シンポジウム・講演等

■東北大学

第2回先端的嫌気性処理技術に関する 国際ワークショップ

The 2nd International Workshop on Innovative Anaerobic Technology

近年、地球温暖化防止、循環型社会の形成およびバイオマス・ニッポン総合戦略の推進等の21世紀の地球環境保全のために重要な課題が、わが国においても鋭意取り組まれてきております。

嫌気性処理技術は、有機性排水・廃棄物からのエネルギー回収の面において、地球環境保全に対して、ますます重要な役割を有することが再認識されるようになりました。去る8月29日～9月2日に、カナダ・モントリオールで開催されたIWA第10回嫌気性消化に関する国際学会はきわめて盛会のうちに行われ、嫌気性処理技術に対する関心と期待は、今日世界的にも非常に高まっていることが知られました。

2003年12月、韓国で開始された本国際ワークショップでは、メタン発酵や水素発酵等に関する先端的な嫌気性処理技術に関する研究成果について、韓国、日本、台湾、香港の研究者による熱心な発表と討論が行われ、有意義な成果をあげることができました。

第1回の主催者であります韓国科学技術院(KAIST)のHang-Sik Shin教授より、次回は日本で開催してはとの勧めがありましたので、開催をお引き受けした次第であります。

論文：

メタン発酵や水素発酵に関する次の内容

①基礎的研究：微生物、動力学、環境因子など

②プロセス研究：プロセス概念、性能解析、コントロール手法、応用事例

③パイロットまたは実証試験：物質・エネルギー収支、コスト評価、LCA評価

重要日程：Abstract(500字以内)

締切 2004年10月22日

会議用語：英語（事務連絡は日本語で結構です）

主催機関：東北大学

開催場所：

東北大学大学院工学研究科・青葉記念会館

開催日時：2004年12月2～3日

実行責任者：東北大学大学院工学研究科

教授 野池達也

連絡先：

〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉

東北大学大学院工学研究科土木工学専攻環境保全工学研究室

助教授 李 玉友 または秘書 今野美弥

電話：022-217-7464 or 7466

Fax：022-217-7465

E-mail:yyli@ep11.civil.tohoku.ac.jp

(文責 李 玉友)

■東北学院大学

2004年11月20日(土)～23(火)に日本微生物生態学会第20回大会が、2006年3月15日(水)～17日(金)に第40回日本水環境学会年会がいずれも土樋キャンパスで開催されます。

(文責 石橋良信)

■東京大学

ア) 第2回東南アジア水環境国際シンポジウム

日時：2004年12月1日～3日

場所：Sofitel Plaza Hanoi, Vietnam

主催：東京大学・アジア工科大学ベトナム校
より詳しい情報については、以下の web ページをご参照ください。

http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/project/asian_water/home.html

イ) 第7回水環境制御研究センターシンポジウム

「微生物のモニタリングと有害物質除去への活用」

日時：2004年12月15日（午後）

場所：東京大学弥生講堂

主催：東京大学大学院工学系研究科附属水環境制御研究センター

より詳しい情報については、以下の web ページをご参照ください。

<http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/WET/sympo7.html>

ウ) 国際ワークショップ「アジアにおける都市空間の持続再生」開催さる

都市工学専攻、社会基盤学専攻、建築学専攻の3専攻による21世紀COEプログラム

「都市空間の持続再生学の創出」（代表：大垣眞一郎・都市工学専攻教授）では、標記国際ワークショップを2004年9月5～7日の3日間にわたり開催しました。本ワークショップではアジアの9カ国11都市より40名を超える専門家を招聘し、都市に関わる様々な問題について議論がかわされました。詳しい内容については、以下の web ページをご参照ください。

<http://csur.t.u-tokyo.ac.jp/ws2004/progra>

[m-j.html](#)

エ) 第6回水環境制御研究センターシンポジウム

「地下水・土壌汚染の生物学的浄化技術に関する特別講義」開催さる

水環境制御研究センターでは、2004年9月28日、バイオレメディエーション分野で著名な Cornell 大学の Zinder 教授と、Regenesis 社の Koenigsberg 博士をお招きし、特別講演会を開催しました。講演の概要については、以下の web ページをご参照ください。

<http://www.env.t.u-tokyo.ac.jp/WET/sympo6.html>

（文責 栗栖 太）

■大阪大学

The 5th General Seminar of Core University Program “Environmental Science and Technology Issues Related to the Urban and Coastal Zones Development”開催（平成16年9月28～29日、ベトナム ハロン湾 Saigon Halong Hotel）

→ 日本学術振興会による大阪大学とベトナム国立大学ハノイ校間の拠点大学交流プログラム『地球環境創造と保全のための環境総合技術の開拓』（日本側コーディネーター 藤田正憲教授、ベトナム側コーディネーター Pham Hung Viet 教授）の後半5年間の開始を飾る第5回ジェネラルセミナーをベトナム・ハノイ近郊の世界遺産にも指定された景勝地ハロン湾にて開催した。日本側研究者33名がハロンを訪れ、ベトナム国内から集まった研究者52名と実りのある全体セミナーと分科会のワークショップを行った。本事業は昨年 JSPS に

よる 5 年目の中間評価を受け、学術成果、
若手研究者の育成などで高い評価を得て、

後半 5 年の継続が決定している。

(文責 池 道彦)

(4) その他のニュース

■大阪大学

『環境リスク管理のための人材養成』プログラム開始

→ 文部科学省科学技術振興調整費・新興分野人材養成プログラムに『環境リスク管理のための人材養成』（代表・盛岡 通教授）が採用され、この 10 月より人材育成教育コースとして開講した。予算措置は 2004 年 10 月～2009 年 3 月までの 4 年半であり、環境リスク管理に関する深い知識と高い技能を有する修士課程修了レベルの人材の供給を通じて、環境リスク管理の重要性に関する啓蒙活動に貢献する。本科学学生のダブルメジャー的受講のみならず、社

会人も科目履修生や特別セミナー受講生として学ぶシステムとなっている。また、日本リスク研究学会が事務局となる外部評価機関を設置して、本コース修了生を「環境リスク・マネージャ」として認証することも目指している。本プログラムについてのお問合せ、お申込み等は以下にお願いします。

「環境リスク管理のための人材養成」プログラム事務局： TEL/FAX 06-6879-7678,
E-mail

risk-office@ecolonia.env.eng.osaka-u.ac.jp
URL <http://rio.env.eng.osaka-u.ac.jp/risk>

(文責 池 道彦)

平成 16 年度総会報告

平成 16 年 8 月 30 日(月)に案内を送付し、
9 月 1 日から 3 日にかけて討議期間を設けて総会を開催致しました。特にご意義はございませんでしたので、以下に概要を報告致します。

[議事前報告]

1. 平成 16,17 年度理事、評議員

評議員（敬称略）

北海道：太田幸雄、古市徹、船水尚行、

余湖典昭

東北：江成敬次郎、高崎みつる、

石橋良信

関東信越：北脇秀敏、高橋敬雄、瀧和夫、

三村信男、茂庭竹生、山本和夫、

古米弘明

北陸中部関西：池淵周一、海老瀬潜一、

嘉門雅史、北田敏廣、平田健正、

平松幸三、松岡 譲、和田安彦、

湯浅 晶

九州中国四国：浮田正夫、河原長美、
島岡隆行、古本勝弘、細井由彦、
村上仁士

理事（敬称略）

青山勲、磯部雅彦、大垣眞一郎、大村達夫、
楠田哲也、神野健二、武田信生、津野洋、
野池達也、花木啓祐、原田秀樹、藤田正憲、
松井三郎、盛岡通、森澤眞輔、渡辺義公

2. 平成 16,17 年度会長

楠田哲也理事

3. 平成 16,17 年度副会長

野池達也、武田信生、大垣眞一郎
各理事（会長指名）

4. 平成 16,17 年度監事

海老瀬潜一、尾崎博明各教授
（会長指名）

5. 顧問

松尾友矩前会長に顧問を委嘱（会長）。

6. 幹事

松藤敏彦（北海道大）、船水尚行（北海道大）、
李 玉友（東北大）、滝沢 智（東京大）、
栗栖 太（東京大）、高岡昌輝（京都大）、
池 道彦（大阪大）、島岡隆行（九州大）、
河村 明（九州大）

7. 平成 15,16 年度合同理事・評議員会の
開催

8 月 9 日－20 日の間に実施し、下記の総
会付議の議題を審議・承認した。

[平成 16 年度総会議事]

1. 平成 15 年度（15 年 4 月－16 年 3 月）
事業報告

1) 平成 15 年度理事・評議員会開催

（平成 15 年 11 月 25 日～28 日。電子
メール方式）

2) 平成 15 年度総会開催

（平成 15 年 12 月 1 日～4 日。電子メー
ル方式）

3) ニュースレターの発行

第 10 号発行（平成 15 年 10 月）

第 11 号発行（平成 16 年 3 月）

4) 博士論文・修士論文・卒業研究の題目
の調査

（平成 15 年 7 月）

5) 平成 15 年度科学研究費補助金採択課
題の調査

（平成 15 年 7 月、12 月）

6) ホームページによる広報

7) 会員名簿の発行（平成 15 年 12 月）

2. 平成 15 年度決算（単位；円）

[決算]

項 目	予算(円)	決算(円)
<u>収入の部</u>		
繰 越 金	371,047	371,047
会費 正会員	1,074,000	1,047,000
准会員	16,500	3,000
学生会員	10,000	0
個人特別会員	30,000	10,000
団体特別会員	0	0
入会金 正会員	30,000	9,000
准会員	7,500	0
学生会員	10,000	0
個人特別会員	0	0
団体特別会員	0	0
委員会		
広報委員会	0	0
表彰委員会	0	0

研究委員会	0	0
教育委員会	0	0
国際委員会	0	0
雑収入	0	1,522
収入計	1,549,047	1,441,569
<u>支出の部</u>		
事務局費		
人件費	250,000	156,000
		※H13 未払い分
編集費		115,500
	内訳：NL No.10	¥31,500
	名簿	¥52,500
	NL No.11	¥31,500
文具・備品		707
印紙代		0
事務委託費		210,000
通信費		
会誌送料	100,000	92,460
	内訳：NL No.10	¥34,080
	名簿	¥35,280
	NL No.11	¥23,100
一般送料・切手代		37,875
印刷費		
NewsLetter	400,000	157,500
	内訳：NL No.10	¥126,000
	NL No.11	¥31,500
名簿		290,760
その他		1,100
		※会費振替用紙
委員会		
資料調査費	50,000	0
通信費	20,000	0
印刷費	50,000	0
人件費	50,000	0
消耗品	30,000	0
雑費	0	4,145
		※振込手数料等
次年度繰越	599,047	375,522
支出計	1,549,047	1,441,569

[参考]

会員数（15年度）

名誉会員 7名

正会員 196名（内、顧問 18名）

準会員 3名

個人特別会員 1名

入会金、会費未納者

（平成16年7月23日現在）

正会員 20名

準会員 1名

[会計監査]

上記の決算は、平成16年7月4、14日、松尾吉高氏、長谷川信夫氏の監査を受け、証拠書類と照合の上、適正であると確認されました。

3. 平成16年度事業計画

1) 委員会の改組

企画委員会

現行の常置委員会は一旦解散し、常置委員会は幹事、事務局幹事を中心とするルーチンワーク対応型、課題対応型の委員会のみとする。また必要に応じて臨時の委員会を設ける。

2) 委員会に基づく活動

a、広報

ニュースレターの編集・発行

ホームページの拡充；リンク集の充実

b、企画

教育、研究、国際（アジアを含む）、会員からの要望事項に関わる調査・分析、その他、本協会の活動全般の企画

c、教育

博士論文・修士論文・卒業研究題目

の収集・報告	団体特別会員	200,000*****	
大学院入試情報の収集・提供、カリ	計	903,500	
キュラム調査、他	前年度繰越金	375,522	
d、研究	収入合計	1,279,022	
科学研究費補助金採択課題調査；区		*178名（名誉会員、顧問含めず）	
分・研究組織・（金額）等		+20名（会費未納分）	
環境工学関連研究助成課題調査；助		+10名（平成16年度新入分）	
成主体・金額等		**3名+1名（会費未納分）	
		+5名（平成16年度新入分）	
e、国際		***10名（平成16年度新入分）	
北米環境科学教授協会活動の紹介、		****1名	
連携		*****10団体（平成16年度新入分）	
アジアの環境工学教育・研究の現状	支出の部		
調査	委員会費（企画委員会、幹事会）		
国際会議・シンポジウム・セミナー	調査費	100,000	
等の案内等	会議費	10,000	
アジア環境工学教授協会準備調査	交通費	100,000	
f、団体特別会員の募集	通信費	30,000	
g、産学連携研究の推進	印刷費	60,000	
研究課題、卒論・修論・博論課題、	人件費	180,000	
助成研究課題等の団体特別会員等へ	消耗品費	20,000	
の広報	事務局費		
団体特別会員等の関心課題、要望課	事務委託費	210,000	
題の会員への通知・広報	備品費	10,000	
その他、産学連携研究要望課題の募	編集費	100,000	
集、会員への斡旋	通信郵送費	120,000	
	印刷費	120,000	
	雑費	10,000	
4. 平成16年度予算案（単位；円）	予備費	209,022	
収入の部	支出合計	1,279,022	
入会金			*ニュースレター3回発行
正会員	30,000		
准会員	7,500		
学生会員	10,000		
会費	正会員	624,000*	
	准会員	13,500**	
	学生会員	10,000***	
	個人特別会員	10,000****	
			以上

事務局からのお知らせ

1) 会費請求について

会費納入のお願いを来年3月頃に発送予定です。当会の運営にご協力をお願い致します。

2) 入会のご案内

ご入会ご希望の方がおられましたら、事務局までお知らせください。入会申込書を送付させていただきます。また、入会申込書はホームページからもダウンロードできます。

環境工学教授協会 事務局

住 所

〒600-8815

京都市下京区中堂寺栗田町 93 京都リサーチパーク 4 号館 5 階 VIO

(有) セクレタリー・オフィス・サービス内

E-mail : jaeep-office@s-off.com

電話 : 075-323-4511

FAX : 075-323-4512

URL <http://www.s-off.com/member/jaeep/>